CFOの北村です。

それでは、2023年3月期第1四半期の決算についてご説明いたします。2ページをご覧ください。

目次

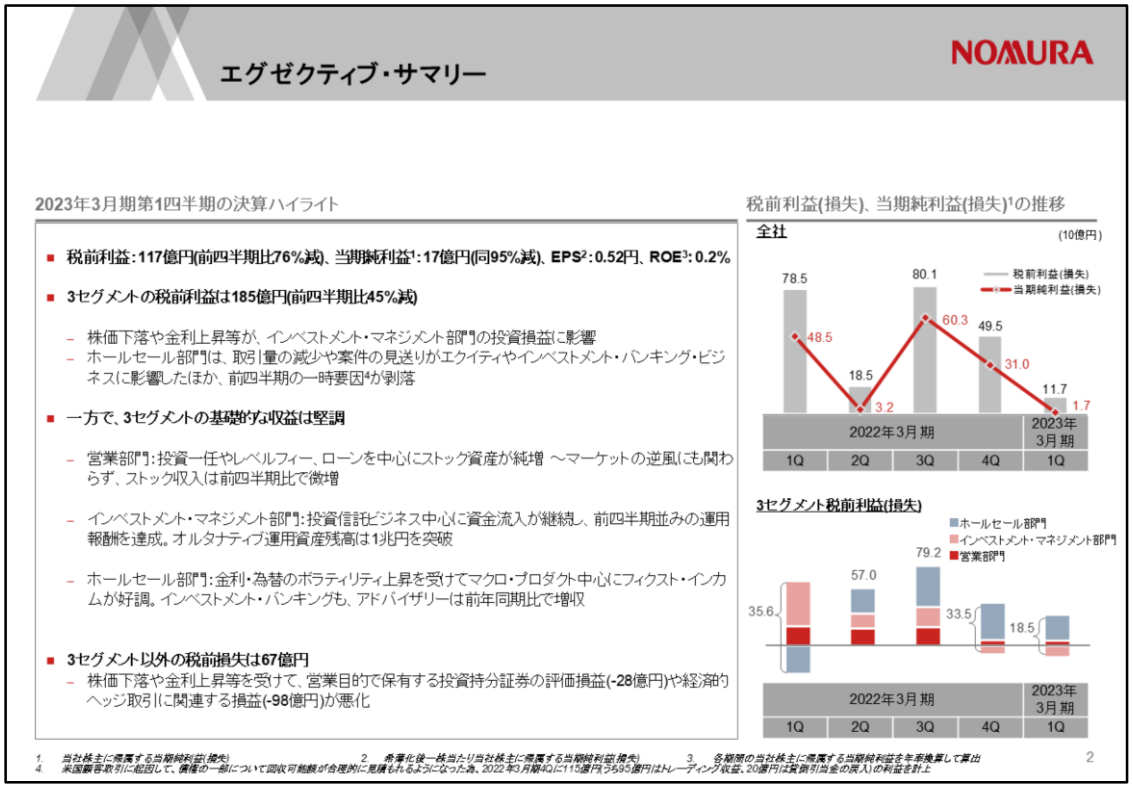
NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2023年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算:主な収益の内訳(P20)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)



今期は、米金利の上昇や景気後退への懸念がマーケットの重石となり、市場参加者のアクティビティや、保有する有価証券の公正価値評価にもネガティブな影響を与えるなど、厳しい決算となりました。右上にありますように、税前利益は117億円、前期比76%の減益、当期純利益は17億円、95%の減益、EPSは52銭、年換算したROEは0.2%となっております。

右下にある3セグメントの税前利益も185億円と、前期から45%減少しました。マーケットの逆風を受けてインベストメント・マネジメント部門の投資損益が悪化したこと、またホールセール部門のエクイティやインベストメント・バンキングは、取引量の減少や案件の見送りが影響し、スローダウンしました。

一方で、3セグメントの基礎的な収益は、堅調だったと言えます。
営業部門では、中長期的に取り組んでいる残高拡大が進捗し、投資一任やレベルフィー、ローンを中心にストック資産純増を達成しました。マーケットの逆風があるなかで、ストック収入は前期から微増と、健闘しています。

インベストメント・マネジメント部門も、運用ビジネスは堅調です。投資信託ビジネスは幅広いチャネルで資金流入が継続し、プライベート領域の取り組みであるオルタナティブ運用も、残高が1兆円を突破しました。

ホールセール部門では、フィクスト・インカムが好調で、金利・為替のボラティリティ上昇や顧客アクティビティの増加を、しっかりと収益に結び付けることができ、マクロ・プロダクトが大幅増収となりました。インベストメント・バンキングも、アドバイザリーは好調だった直近2四半期から減収となりましたが、引き続き、高い収益水準をキープしています。

3セグメント以外の税前損失は67億円。冒頭申し上げました公正価値評価の影響で、投資持分証券や、経済的ヘッジ取引に関連する損益が悪化しました。

それでは各ビジネスの状況について、ご説明いたします。
5ページをご覧ください。

2023年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2022年3月期				2023年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	353.3	318.9	351.0	340.8	299.0	-12%	-15%
金融費用以外の費用	274.7	300.4	270.9	291.3	287.3	-1%	5%
税前利益(損失)	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7	-76%	-85%
当期純利益(損失)[1]	48.5	3.2	60.3	31.0	1.7	-95%	-97%
EPS[2]	15.59円	1.01円	19.07円	9.89円	0.52円	-95%	-97%
ROE[3]	7.1%	0.5%	8.7%	4.3%	0.2%		

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)[1]

(10億円)

		2022年3月期				2023年3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比
収益	営業部門	85.0	85.2	87.4	70.5	71.4	1%	-16%
	インベストメント・マネジメント部門	63.5	34.3	40.1	10.1	7.6	-25%	-88%
	ホールセール部門	132.8	172.7	202.7	194.9	199.0	2%	50%
	3セグメント合計	281.2	292.2	330.2	275.4	278.0	1%	-1%
	その他(※)	68.7	24.8	21.6	64.2	23.9	-63%	-65%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3.4	1.9	-0.8	1.2	-2.8	-	-
	収益合計(金融費用控除後)	353.3	318.9	351.0	340.8	299.0	-12%	-15%
税前利益(損失)	営業部門	19.0	17.0	18.0	5.2	4.9	-5%	-74%
	インベストメント・マネジメント部門	44.9	15.0	20.4	-8.8	-11.7	-	-
	ホールセール部門	-28.4	25.0	40.8	37.0	25.3	-32%	-
	3セグメント合計	35.6	57.0	79.2	33.5	18.5	-45%	-48%
	その他(※)	39.6	-40.4	1.7	14.9	-3.9	-	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3.4	1.9	-0.8	1.2	-2.8	-	-
	税前利益(損失) 合計	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7	-76%	-85%

(※)2023年3月期第1四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(98億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(29億円)

営業部門

NOMURA

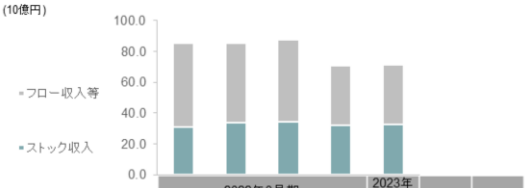
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	85.0	85.2	87.4	70.5	**71.4**	1%	-16%
金融費用以外の費用	66.0	68.2	69.3	65.3	**66.5**	2%	1%
税前利益	19.0	17.0	18.0	5.2	**4.9**	-5%	-74%

収益の内訳

(10億円)



	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
ストック収入[1]	30.8	33.5	34.5	31.9	**32.3**	1%	5%
フロー収入等[2]	54.2	51.7	52.9	38.5	**39.1**	1%	-28%
収益合計(金融費用控除後)	85.0	85.2	87.4	70.5	**71.4**	1%	-16%

決算のポイント

- 収益: 714億円 (前四半期比1%増、前年同期比16%減)
- 税前利益: 49億円 (前四半期比5%減、前年同期比74%減)

- 不透明な市場環境でお客様の様子見姿勢が継続するなか、フロー収入等は低調、一方で資産拡大の取り組みが奏功し、ストック収入は健闘
- 領域別アプローチを強化し、お客様ニーズに沿ったコンサルティングを提供 ～2025年3月期に向けた各KPIは概ね順調に進捗

ストック収入
- 投資一任やレベルフィー、ローンを中心にストック資産が純増 ～マーケットの逆風にも関わらず、ストック収入は前四半期比で微増
- 4月に本格導入したレベルフィー対象資産は、6月末に2,000億円を突破

フロー収入等
- セカンダリー株式買付は依然低調も、6月に向けて回復基調
- 投信買付や保険販売も前四半期比で増加

- 資産拡大

	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q
- 投信純増[3]	-178億円	+331億円
- 投資一任純増[3]	+618億円	+956億円
- 現金本券差引[4]	+6,407億円	+5,003億円
- ストック収入費用カバー率[5]	49%	49%

1. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)。2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正
2. 取引に付随して発生する収入(ブローカレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等
3. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
5. ストック収入を金融費用以外の費用で除したもの

5

まず営業部門ですが、収益は714億円、前期比1%の増収、税前利益は49億円、5%の減益となりました。
今回より、左下に収益の内訳を掲載しております。取引に付随して発生するフロー収入は391億円と、不透明な市場環境でお客様の様子見姿勢が続き、前期同様、低調でした。

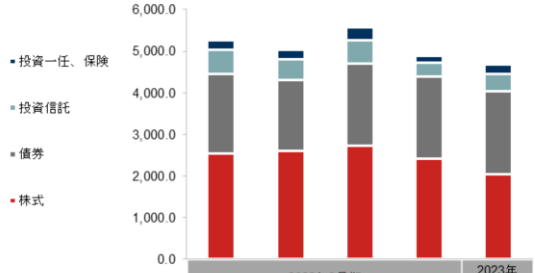
一方で、残高フィーを中心としたストック収入は323億円、マーケットの逆風があるなかで、健闘しました。

プロダクト別の募集買付状況について、6ページでご説明します。

営業部門:
国内株式の買付額が減少も、グローバル株投信に資金が流入

NOMURA

総募集買付額[1]



(10億円)

	2022年3月期				2023年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
株式	2,551.2	2,610.7	2,720.1	2,415.3	**2,047.9**
債券	1,900.7	1,695.8	1,991.1	1,971.9	**1,987.4**
投資信託	589.3	497.0	549.3	331.1	**411.1**
投資一任	162.6	171.2	239.0	132.9	**170.6**
保険	58.3	68.8	71.4	40.9	**61.5**
総募集買付額[1]	5,262.1	5,043.6	5,570.9	4,892.1	**4,678.5**

総募集買付額[1]は前四半期比4%減

- 株式: 前四半期比15%減
  - 国内セカンダリー株式買付額が減少したものの、6月は回復傾向
  - プライマリー株式募集額[2]は減少(146億円、前四半期比41%減)
- 投資信託: 前四半期比24%増
  - 米国非上場リートを投資対象とする日本初の公募投信や、米国株、グローバル株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額: 前四半期比1%増
  - プライマリー案件が減少も、セカンダリー外債の販売額が増加し、債券販売額はほぼ横ばい
- 投資一任契約: 前四半期比28%増
  - SMA・ファンドラップ契約額がともに増加
- 保険販売額: 前四半期比51%増
  - 米金利上昇による予定利率の改善が保険販売額の増加に寄与

投信の販売上位ファンド(2022年4月～6月)

1. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
2. フィデリティ・世界割安成長株投信
3. ブラックストーン米国不動産インカム投信　米ドル建て
4. ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
5. ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式

1. 2023年3月期1Qより総募集買付額の範囲を、従来のリテールチャネルのみから、リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、仲介に変更。それに伴い、2022年3月期の数値を新定義に置き換えて表示
2. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

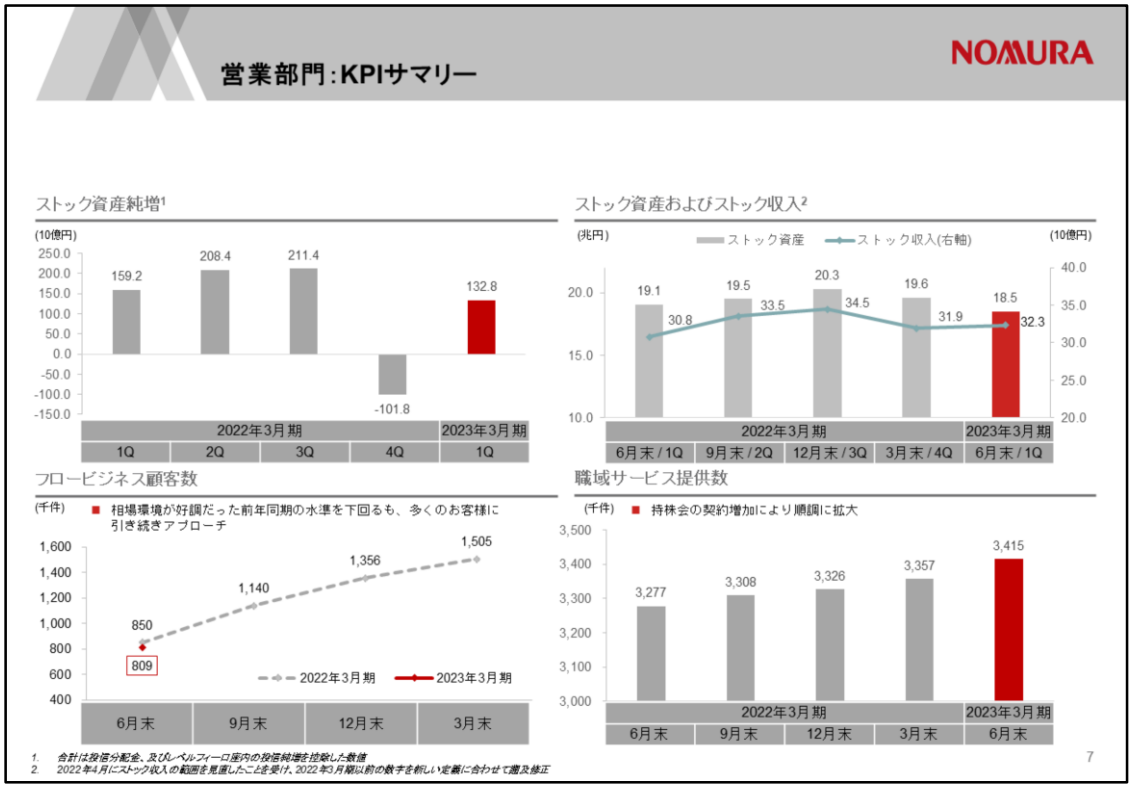
6

まず今回、総募集買付の集計範囲を拡大しました。従来、全国の本支店で法人やそのオーナー、個人のお客様を担当するリテールチャネルのみを対象としていましたが、今期から、ウェルス・マネジメント・グループ、ネット＆コール、仲介を追加し、部門全体の動きと、より整合的な概念に変更しています。

今期の総募集買付は約4兆7,000億円と、前期から4%の減少となりました。赤い棒グラフでお示ししている株式は、プライマリー案件がほぼストップしたこと、国内セカンダリー株式も、4月、5月と低調で、前期比で15%減少しました。

一方で、株式以外のプロダクトは、前期から増加しました。
投資信託は前期比24%の増加で、販売上位ファンドには、グローバル株式や米国株式、さらにはプライベート領域の取り組みである、米国非上場REITを投資対象とする日本初の公募投信が含まれています。

7ページをご覧ください。今年5月に新しく設定したKPIの進捗です。



左上のストック資産純増は1,328億円のプラス。投資一任契約や、この4月から本格導入したレベルフィー、そしてローンに資金が流入し、前期から大きく回復しました。その結果、右上にありますように、ストック収入は底堅く推移しています。

次世代へのアプローチとして、取り組みを強化している職域サービスでは、持株会の契約が増加し、6月末の提供数が340万口座を突破しました。

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。 8ページにお進みください。

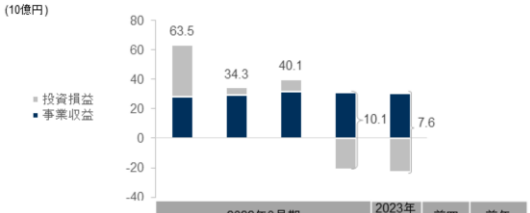
インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	63.5	34.3	40.1	10.1	7.6	-25%	-88%
金融費用以外の費用	18.6	19.3	19.8	18.9	19.3	2%	4%
税前利益/損失	44.9	15.0	20.4	-8.8	-11.7	-	-

収益の内訳



	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
事業収益[1]	28.0	29.3	31.5	31.1	30.7	-2%	9%
投資損益[2]	35.5	5.1	8.6	-21.1	-23.1	-	-
収益合計(金融費用控除後)	63.5	34.3	40.1	10.1	7.6	-25%	-88%

決算のポイント

- 収益: 76億円 (前四半期比25%減、前年同期比88%減)
- 税前損失: 117億円
  - 事業収益は前四半期並みの水準も、マーケット要因による投資損益の悪化が部門業績に影響

事業収益

- 収益: 307億円 (前四半期比2%減、前年同期比9%増)
  - アセット・マネジメント・ビジネスは堅調 ～投資信託ビジネス中心に資金流入が継続し、前四半期並みの運用報酬を達成
  - 季節性により、成功報酬は前四半期比で減少

投資損益

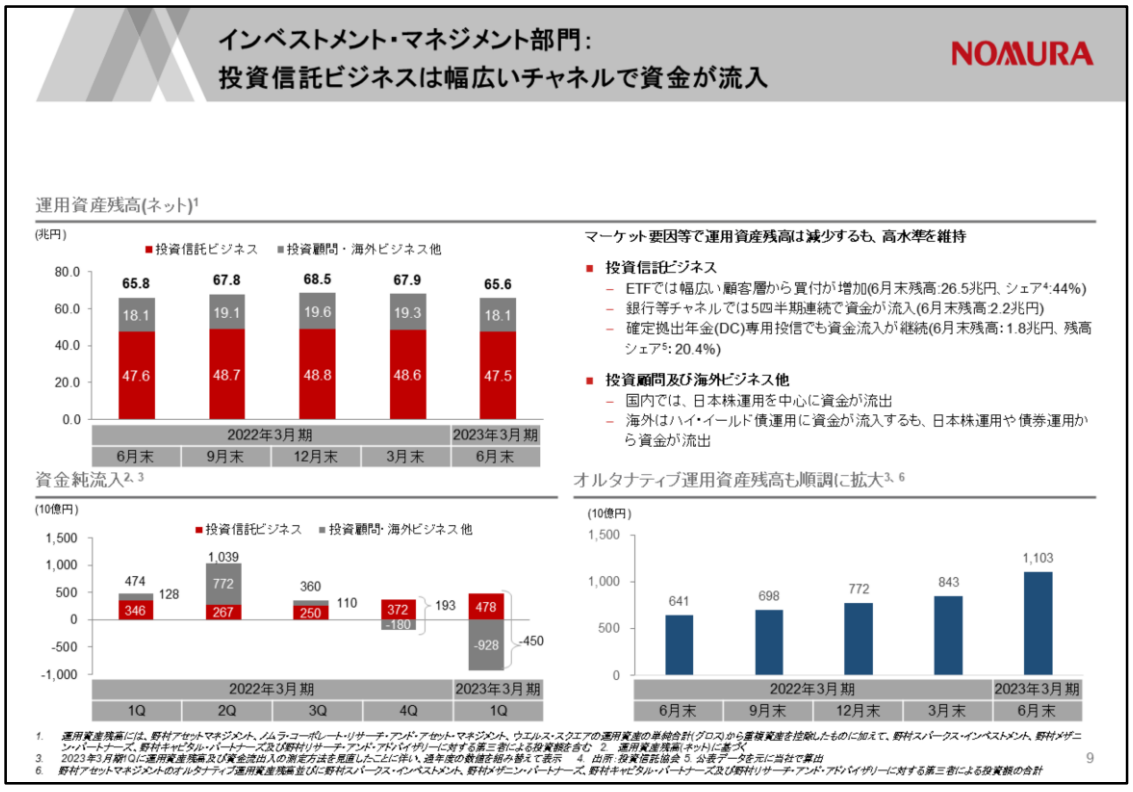
- 収益: -231億円
  - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益(4Q: -188億円、1Q:-185億円)や、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損(4Q: -40億円、1Q: -47億円)を計上

1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村パブリックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
2. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

8

収益は76億円、前期比25%の減収、税前は117億円の損失となりました。
収益の内訳は左下でご覧いただけますが、投資損益がマイナス231億円と部門業績に大きく影響しておりまして、主にアメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益が185億円のマイナス、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損が47億円となりました。
一方で、安定収益である事業収益は307億円。成功報酬の計測タイミングが集中する前期からはやや減収となりましたが、運用報酬は堅調でした。

9ページをご覧ください。



左上にありますように、6月末の運用資産残高は65.6兆円と、主にマーケット要因で3月末から2.3兆円減少しました。
資金純流入は、投資顧問ビジネスで約9,300億円の流出となりましたが、投資信託ビジネスはETFや銀行等チャネル、DC専用投信で資金が流入し、約4,800億円の流入超となっています。
また、当社が注力しているプライベート領域では、オルタナティブ運用資産残高が1兆1,000億円まで積み上がりました。

次にホールセール部門です。10ページをご覧ください。

ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[2]

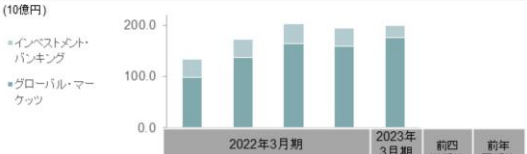
(10億円)	2022年3月期				2023年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	132.8	172.7	202.7	194.9	**199.0**	2%	50%
金融費用以外の費用	161.1	147.7	161.9	157.9	**173.7**	10%	8%
税前利益/損失	-28.4	25.0	40.8	37.0	**25.3**	-32%	-
経費率	*121%*	*86%*	*80%*	*81%*	***87%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*4.9%*	*7.1%*	*8.2%*	*7.9%*	***7.3%***		

決算のポイント

- 収益: 1,990億円 (前四半期比2%増、前年同期比50%増)
- 税前利益: 253億円 (前四半期比32%減)
- フィクスト・インカム収益の拡大に円安進行が重なり、前四半期比で増収を確保
  - グローバル・マーケッツは、マクロ・プロダクトを中心にフィクスト・インカムが好調、エクイティは市場参加者の様子見姿勢や取引量の減少を受けて減収
  - インベストメント・バンキングはグローバルに案件が減少し、ファイナンス収益が低調、アドバイザリーは好調だった過去2四半期から減収も、相対的に健闘
- 円安進行に加え、事業促進費の増加などで部門コストが上昇

ビジネスライン別の収益

(10億円)



	2022年3月期				2023年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケッツ	97.2	137.2	163.8	158.2	**175.3**	11%	80%
インベストメント・バンキング	35.5	35.4	38.9	36.7	**23.7**	-35%	-33%
収益合計(金融費用控除後)	132.8	172.7	202.7	194.9	**199.0**	2%	50%

地域別収益

(10億円)

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
2. 米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに554億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もられるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに115億円(うち93億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

10

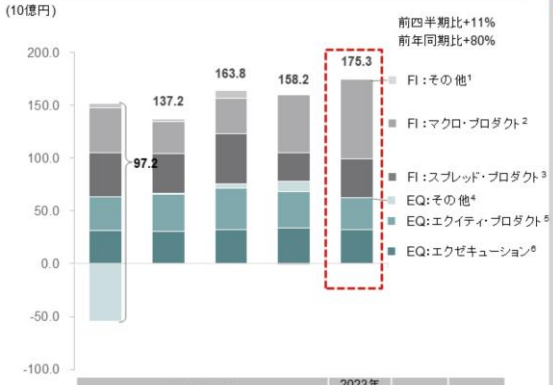
収益は1,990億円、前期に計上した米国顧客取引に起因する損失の戻入・115億円が剥落する一方、今期はフィクスト・インカムが好調だったこと、そして円安の進行もあって、前期比2%の増収となりました。
部門コストも円安の影響で増加したことにより、税前利益は253億円と、32%の減益となりました。

では、ビジネスラインごとに、説明します。11ページをご覧ください。

ホールセール部門:グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)



	2022年3月期				2023年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム(FI)	88.1	70.7	88.0	80.1	**112.6**	41%	28%
エクイティ(EQ)	9.1	66.5	75.8	78.1	**62.6**	-20%	6.9x

決算のポイント

- 収益:1,753億円 (前四半期比11%増、前年同期比80%増)
  - フィクスト・インカムは金利・為替のボラティリティ上昇を背景とした顧客アクティビティの増加からマクロ・プロダクトが好調、先行き不透明感から取引が低調だったエクイティの減速を吸収

フィクスト・インカム

- 収益:1,126億円 (前四半期比41%増、前年同期比28%増)
  - マクロ・プロダクト:金利プロダクトでは、ボラティリティの高まりから顧客アクティビティが活発化し、前四半期比で増収。為替/エマージングもアジアを中心に好調で、前四半期に引き続き、高水準を維持
  - スプレッド・プロダクト:証券化商品はファイナンシング・ビジネスが堅調もセカンダリー取引が低調で減収、クレジットは日本とアジアで顧客アクティビティが回復し、大幅増収

エクイティ

- 収益:626億円 (前四半期比20%減、前年同期比6.9倍)
  - エクイティ・プロダクト:米州はデリバティブが貢献し増収、日本およびアジアは低調な顧客アクティビティを背景に減収
  - エグゼキューション:米州が増収となったものの、その他地域は市場の取引量が低迷する中で減収となり、前四半期比で小幅減収

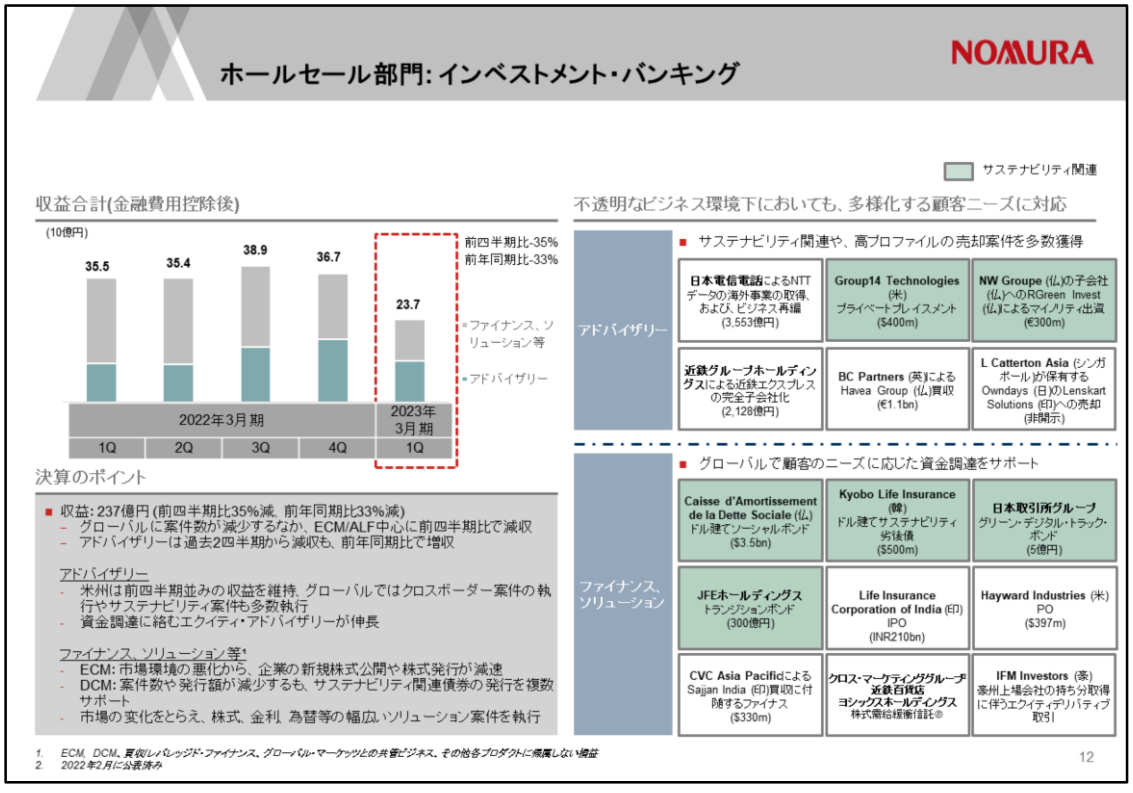
1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない損益　2. 金利プロダクト、為替/エマージング　3. クレジット、証券化商品　4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、米国顧客取引に起因する損益(米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに561億円のトレーディング損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もられるようになったため、2022年3月期3Qに26億円、2022年3月期4Qに95億円の利益をトレーディング損益として計上)、その他各デスクに帰属しない損益　5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス　6. 株式仲介ビジネス

11

まず、グローバル・マーケッツの収益は前期比11%増の1,753億円。特にフィクスト・インカムの収益は1,126億円、前期比41%増と、好調でした。今回より、主なプロダクト別の収益を積み上げグラフで掲載していますが、今期は金利や為替/エマージングといったマクロ・プロダクトが好調だったほか、スプレッド・プロダクトも、証券化商品の減速をクレジットが補い、増収となりました。

エクイティ収益は626億円と、前期比20%の減収です。当社のコア・ビジネスの一つである米州エクイティ・デリバティブは増収でしたが、日本やアジアでは取引量や顧客アクティビティが低調で、減収となりました。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。



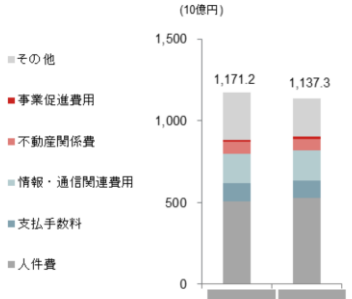
収益は237億円、前期比35%の減収です。グローバルに案件数が減少するなかで、特にECMやALFなど、ファイナンス関連の収益が低調でした。アドバイザリーも、好調だった過去2四半期と比較して減収となっていますが、7四半期連続で100億円を超える収益を達成しており、相対的に健闘したと言えます。米州のアドバイザリー収益は前期並みの水準を維持できており、グローバルで見ても海外クロスボーダー案件やサステナビリティ案件を数多く手掛けることが出来ました。

次にコストについてご説明します。13ページをご覧ください。

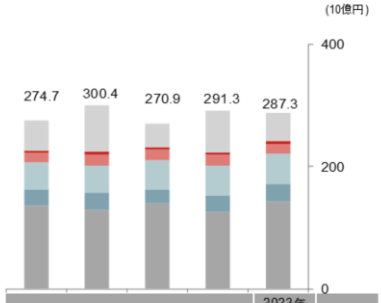
金融費用以外の費用

NOMURA

通期



四半期



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比
人件費	507.9	529.5	135.6	129.2	139.0	125.6	**143.1**	**13.9%**
支払手数料	111.6	105.2	26.8	27.4	24.1	26.9	**28.5**	**6.1%**
情報・通信関連費用	178.8	184.3	44.1	45.1	46.6	48.5	**49.7**	**2.6%**
不動産関係費	72.4	69.7	16.7	17.8	17.5	17.7	**16.4**	**-7.4%**
事業促進費用	13.5	15.6	3.3	3.9	4.4	4.0	**4.7**	**16.2%**
その他	287.0	232.9	48.2	76.9	39.2	68.6	**45.0**	**-34.4%**
合計	1,171.2	1,137.3	274.7	300.4	270.9	291.3	**287.3**	**-1.4%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,873億円 (前四半期比1%減)
  - 人件費(前四半期比14%増)
    - ✓ 円安進行が大きく影響したほか、日本での新卒採用等で給与が増加
  - 不動産関係費(前四半期比7%減)
    - ✓ 前四半期に計上した店舗改修費用や海外オフィスの一部フロア返却に伴う原状回復費用が剥落
  - その他費用[1](前四半期比34%減)
    - ✓ 前四半期に計上した法的費用(約230億円)が剥落

1. 米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに93億円の貸倒引当金を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能性が合理的に見積もれるようになったため、2022年3月期3Qに5億円、2022年3月期4Qに20億円の貸倒引当金の戻入の利益を計上
2. 2022年3月期4Qに、米州における世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事業について約230億円の追加費用を計上

13

全社コストは2,873億円と、前期比で1%の減少です。円安進行の影響により、全体的にコストが増加するなか、その他費用は前期に計上したRMBS関連の追加費用約230億円がなくなり、大きく減少しました。

続いて、財務基盤です。14ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

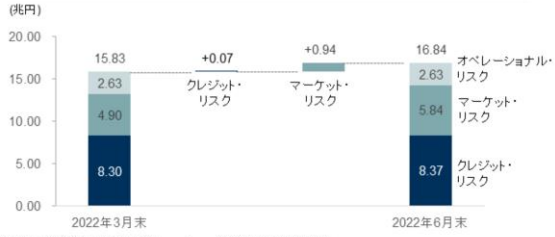
	2022年 3月末	2022年 6月末
■ 資産合計	43.4兆円	48.9兆円
■ 当社株主資本	2.9兆円	3.1兆円
■ グロス・レバレッジ	14.9倍	16.0倍
調整後レバレッジ[1]	9.1倍	9.7倍
■ レベル3資産[2](デリバティブ負債相殺後)	0.8兆円	0.9兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.1兆円	7.1兆円

(10億円)

バーゼル3ベース	2022年 3月末	2022年 6月末[2]
Tier 1資本	3,103	3,197
Tier 2資本	0.4	0.4
総自己資本の額	3,103	3,197
リスク・アセット	15,830	16,839
連結Tier 1 比率	19.6%	18.9%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	17.2%	16.7%
連結総自己資本規制比率	19.6%	18.9%
連結レバレッジ比率[4]	5.98%	5.54%
適格流動資産(HQLA)[5]	6.0兆円	5.6兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[5]	241.7%	189.4%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	30.7%	30.5%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.30%	9.81%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]

リスク・アセットの変動[2]



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2022年6月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率:Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目・オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期の日次平均の値

14

左下のテーブルにあるTier 1資本は約3.2兆円と、3月末から900億円強、増加しました。主な要因は、円安の進行による為替換算調整額の増加です。一方、リスク・アセットは16.8兆円と、3月末から約1兆円増加しています。右下のウォーターフォールでご覧いただけますように、マーケット・リスクは市場のボラティリティ上昇やクレジット・スプレッドのワイドニングなどを背景に0.9兆円増加、また、クレジット・リスクも700億円程度増加しております。円安の進行もリスク・アセットを押し上げる要因になっていますので、結果として、6月末のTier 1比率は18.9%、普通株式等Tier 1比率は16.7%と、3月末から低下しました。

以上、第1四半期決算についてご説明申し上げました。

最後になりますが、今期は、株価下落や金利上昇を背景としたポートフォリオのマークダウンや、お客様のアクティビティ低下による一部ビジネスへの影響が大きめに出ましたが、冒頭申し上げました通り、3セグメントの基礎的な収益は堅調で、各ビジネスの戦略的な取り組みが、しっかりと成果に現れた四半期でもありました。

7月も、不透明な市場環境が続き、営業部門はフロー収入の本格回復には至っておりませんが、円安進行を受けてポートフォリオ運用を意識した動きも出始めています。例えば、ご自身のポートフォリオに外債を組み込む方が増え、7月のトヨタ・モーター・クレジット・コーポレーションのプライマリー外債は、単月としては過去最高の販売額になりました。資産設計を通じたコンサルティングやゴールベース・アプローチが浸透し、ストック資産純増も継続しています。

ホールセール部門は、エクイティやインベストメント・バンキングは、引き続きスローですが、フィクスト・インカムは、日本や欧州の金利プロダクトや、アジアの為替／エマージングが収益機会をうまく捉え、好調に推移しています。インフレや金利見通しなど、マーケットの不透明感はしばらく続くと予想されますが、今後ともリスク・コントロールには細心の注意を払いつつ、流動性の供給やお客様へのソリューション提供をしっかりと行ってまいります。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

資産	2022年 3月末	2022年 6月末	前期比 増減
現金・預金	4,064	**4,193**	130
貸付金および受取債権	5,001	**5,696**	695
担保付契約	16,876	**19,197**	2,321
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資[1]	15,296	**17,619**	2,323
その他の資産[1]	2,175	**2,197**	22
資産合計	43,412	**48,903**	5,491

負債	2022年 3月末	2022年 6月末	前期比 増減
短期借入	1,050	**1,338**	288
支払債務および受入預金	4,920	**5,509**	589
担保付調達	14,538	**16,962**	2,424
トレーディング負債	9,652	**11,471**	1,818
その他の負債	1,020	**943**	-77
長期借入	9,258	**9,566**	307
負債合計	40,439	**45,788**	5,349
資本			
当社株主資本合計	2,915	**3,055**	141
非支配持分	58	**60**	1
負債および資本合計	43,412	**48,903**	5,491

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク[1]

NOMURA

- VaRの前提
  - 信頼区間 ： 95%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2022.4.1～2022.6.30
  - 最大 ： 5.4
  - 最小 ： 2.7
  - 平均 ： 3.6

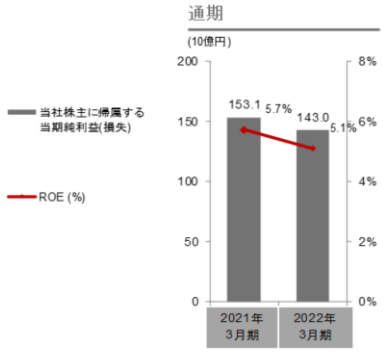
(10億円)

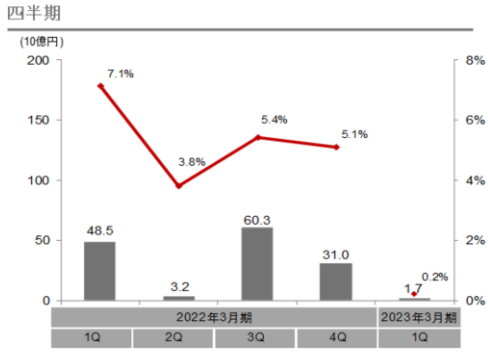
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期				2023年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	22.8	1.4	2.4	2.8	2.1	1.4	**1.7**
金利関連	3.3	2.3	2.2	2.1	2.3	2.3	**4.8**
為替関連	3.6	0.9	1.2	0.8	1.6	0.9	**1.8**
小計	29.7	4.6	5.9	5.6	6.0	4.6	**8.4**
分散効果	-6.2	-1.9	-1.9	-1.8	-1.9	-1.9	**-3.4**
連結VaR	23.5	2.7	4.0	3.8	4.1	2.7	**5.0**

1. 2022年3月期第4四半期の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

連結決算概要

NOMURA





	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	353.3	318.9	351.0	340.8	**299.0**
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	**11.7**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	48.5	3.2	60.3	31.0	**1.7**
当社株主資本合計	2,694.9	2,914.6	2,739.2	2,734.1	2,807.9	2,914.6	**3,055.5**
ROE(%)[1]	5.7%	5.1%	7.1%	3.8%	5.4%	5.1%	**0.2%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	50.11	46.68	16.12	1.04	19.66	10.26	**0.56**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	48.63	45.23	15.59	1.01	19.07	9.89	**0.52**
1株当たり株主資本(円)	879.79	965.80	885.42	883.46	931.06	965.80	**1,017.18**

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	376.9	332.3	82.9	91.6	82.6	75.2	**70.4**
投資銀行業務手数料	108.7	149.6	35.7	33.9	46.0	34.0	**27.3**
アセットマネジメント業務手数料	230.0	270.0	64.0	67.2	69.9	68.9	**68.3**
トレーディング損益	310.0	368.8	52.0	91.1	106.8	118.9	**141.9**
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	12.7	30.8	26.0	0.5	4.6	-0.3	**-4.5**
金融収益	356.5	284.2	64.5	69.9	82.6	67.1	**109.0**
投資持分証券関連損益	14.1	5.4	3.5	2.1	-2.6	2.5	**-1.7**
その他	208.3	152.8	76.6	22.9	13.8	39.6	**-0.7**
収益合計	1,617.2	1,594.0	405.2	379.2	403.8	405.9	**410.0**
金融費用	215.4	230.1	51.9	60.3	52.8	65.1	**110.9**
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	353.3	318.9	351.0	340.8	**299.0**
金融費用以外の費用	1,171.2	1,137.3	274.7	300.4	270.9	291.3	**287.3**
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	**11.7**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	48.5	3.2	60.3	31.0	**1.7**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	262.3	236.4	58.2	67.7	57.3	53.1	**48.4**
	委託手数料-株式以外	14.3	18.0	3.7	4.0	4.8	5.5	**4.8**
	投信募集手数料	68.8	43.7	14.4	11.2	11.6	6.5	**7.5**
	その他手数料	31.6	34.3	6.6	8.8	8.9	10.1	**9.7**
	合計	376.9	332.3	82.9	91.6	82.6	75.2	**70.4**
投資銀行業務手数料	株式	30.6	33.1	10.0	10.3	9.8	3.1	**3.7**
	債券	23.1	29.8	7.3	6.1	10.0	6.3	**6.7**
	M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	64.2	13.1	13.7	17.5	20.0	**14.0**
	その他	17.2	22.4	5.3	3.8	8.7	4.6	**2.8**
	合計	108.7	149.6	35.7	33.9	46.0	34.0	**27.3**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	150.2	171.1	40.6	42.0	44.0	44.4	**43.7**
	アセット残高報酬	63.2	79.6	18.9	20.4	20.8	19.5	**19.0**
	カストディアルフィー	16.6	19.4	4.6	4.8	5.0	4.9	**5.6**
	合計	230.0	270.0	64.0	67.2	69.9	68.9	**68.3**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q
営業部門	92.3	59.2	19.0	17.0	18.0	5.2	**4.9**
インベストメント・マネジメント部門	91.0	71.5	44.9	15.0	20.4	-8.8	**-11.7**
ホールセール部門	64.3	74.5	-28.4	25.0	40.8	37.0	**25.3**
3セグメント合計税前利益	247.6	205.2	35.6	57.0	79.2	33.5	**18.5**
その他	-28.5	15.8	39.6	-40.4	1.7	14.9	**-3.9**
セグメント合計税前利益	219.1	221.0	75.2	16.6	80.9	48.4	**14.6**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	11.5	5.6	3.4	1.9	-0.8	1.2	**-2.8**
税前利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	**11.7**

地域別情報：税前利益(損失)[1]

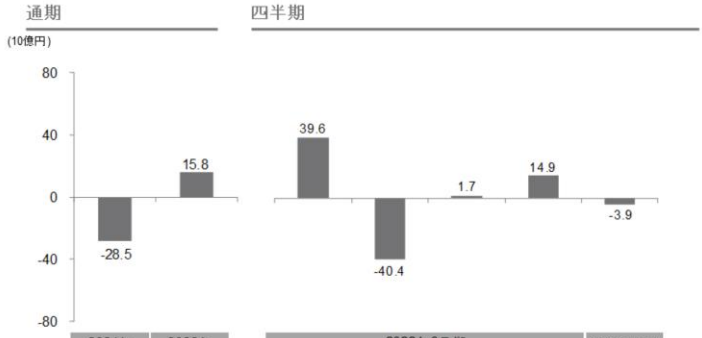
(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q
米　州	-77.0	-41.0	-36.6	-17.2	32.2	-19.4	**-21.6**
欧　州	14.3	-21.8	-5.3	-8.9	-3.4	-4.2	**-1.9**
アジア・オセアニア	49.2	28.6	6.6	7.1	11.0	3.9	**8.3**
海外合計	-13.5	-34.1	-35.3	-19.0	39.8	-19.7	**-15.2**
日本	244.1	260.8	113.8	37.5	40.3	69.2	**26.9**
税前利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	**11.7**

1. *米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第1半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません*

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-11.5	-9.9	3.4	-3.8	-1.1	-8.4	**-9.8**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.7	1.4	0.2	0.0	0.0	1.1	**0.2**
関連会社損益の持分額	-16.4	36.8	9.6	5.6	5.4	16.2	**17.0**
本社勘定	5.0	-91.1	-9.3	-45.6	-1.8	-34.4	**-6.0**
その他	-7.3	78.6	35.6	3.4	-0.8	40.4	**-5.3**
税前利益(損失)	-28.5	15.8	39.6	-40.4	1.7	14.9	**-3.9**

営業部門関連データ(1)

NOMURA

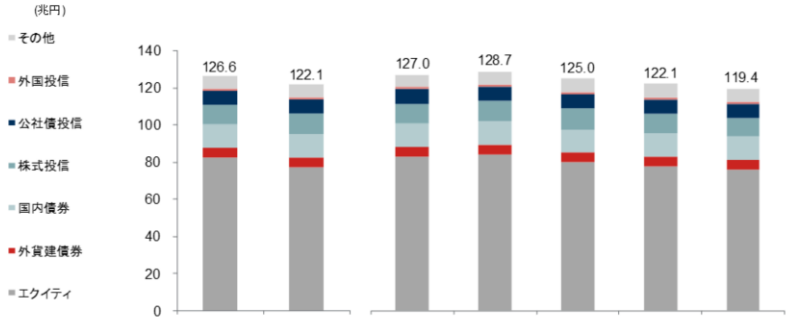
(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	187.7	138.5	38.6	35.6	36.5	27.8	**26.0**	**-6.6%**	**-32.6%**
うち株式委託手数料	92.6	67.4	17.8	17.6	17.6	14.4	**11.8**	**-18.2%**	**-33.7%**
うち投資信託募集手数料	68.4	43.5	14.4	11.1	11.6	6.5	**7.5**	**15.9%**	**-47.8%**
販売報酬	58.4	44.0	11.6	11.9	11.4	9.1	**10.4**	**14.5%**	**-10.0%**
投資銀行業務手数料等	20.4	19.0	4.6	5.6	6.1	2.8	**3.5**	**25.3%**	**-25.0%**
投資信託残高報酬等	89.0	109.3	26.2	28.0	28.7	26.4	**26.8**	**1.7%**	**2.3%**
純金融収益等	13.4	17.2	4.0	4.2	4.6	4.4	**4.7**	**6.5%**	**17.1%**
収益合計(金融費用控除後)	368.8	328.0	85.0	85.2	87.4	70.5	**71.4**	**1.3%**	**-16.0%**
金融費用以外の費用	276.5	268.7	66.0	68.2	69.3	65.3	**66.5**	**1.9%**	**0.8%**
税前利益	92.3	59.2	19.0	17.0	18.0	5.2	**4.9**	**-5.4%**	**-74.2%**
国内投信販売金額[1]	2,965.5	2,197.0	634.5	532.1	604.6	425.7	**506.3**	**18.9%**	**-20.2%**
株式投信	2,647.3	1,931.5	588.1	477.9	530.4	335.1	**374.8**	**11.9%**	**-36.3%**
外国投信	318.2	265.5	46.4	54.2	74.2	90.7	**131.5**	**45.0%**	**183.1%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	3,818.9	3,661.3	3,723.3	3,787.3	3,818.9	**3,874.7**	**1.5%**	**5.8%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	486.6	618.6	159.7	101.1	180.0	177.8	**167.7**	**-5.7%**	**5.0%**
リテール外債販売額[2]	728.3	643.0	170.2	167.9	204.3	100.6	**160.8**	**59.8%**	**-5.5%**

1. 旧ネット&コールを含む
2. 2022年3月期1Q及び通期の数字を訂正

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末	2023年3月期 6月末
エクイティ	82.3	77.5	82.6	84.1	79.7	77.5	**75.7**
外貨建債券	5.4	5.1	5.3	5.3	5.2	5.1	**5.3**
国内債券[1]	12.7	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6	**12.7**
株式投信	10.2	10.8	10.9	10.9	11.3	10.8	**10.0**
公社債投信	8.0	7.5	7.8	7.8	7.8	7.5	**7.4**
外国投信	1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	1.3	**1.3**
その他[2]	6.9	7.3	6.7	6.9	7.2	7.3	**7.1**
合計	126.6	122.1	127.0	128.7	125.0	122.1	**119.4**

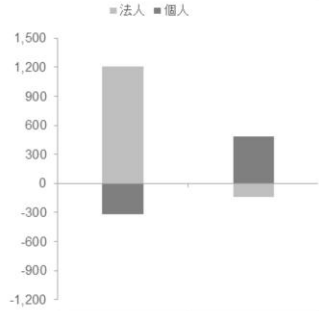
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

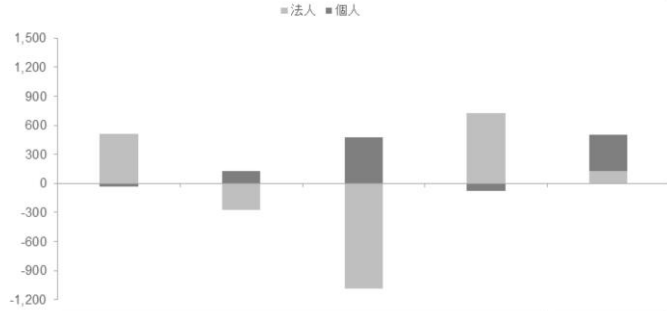
現金本券差引[1]

通期



(10億円)	2021年3月期	2022年3月期
法人[2]	1,205	-136
個人[3]	-318	488
合計	888	351
入金預り[4]	3,799	4,180

四半期



(10億円)	2022年3月期				2023年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
法人[2]	507	-277	-1,089	722	125
個人[3]	-36	130	475	-82	376
合計	471	-146	-613	641	500
入金預り[4]	979	975	1,326	900	1,062

1. 現金および本券の流入から流出を差引
2. 法人課(地域金融機関を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
3. リテールチャネル、ネット&コール、仲介、銀城、ほっとダイレクトを含む
4. リテールチャネルのみ対象

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末	2023年3月期 6月末
残あり顧客口座数	5,329	5,348	5,348	5,342	5,362	5,348	**5,354**
株式保有口座数	2,927	2,955	2,924	2,923	2,949	2,955	**2,958**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,791	1,589	1,820	1,828	1,839	1,589	**1,598**
オンラインサービス口座数	4,895	5,067	4,966	5,004	5,036	5,067	**5,102**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q
個人新規開設口座数	203	201	51	50	51	49	**48**
IT比率[2]							
売買件数ベース	80%	83%	82%	84%	83%	85%	**85%**
売買金額ベース	53%	59%	58%	59%	58%	60%	**59%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
事業収益	111.9	119.9	28.0	29.3	31.5	31.1	**30.7**	**-1.5%**	**9.4%**
投資損益	51.2	28.1	35.5	5.1	8.6	-21.1	**-23.1**	-	-
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	63.5	34.3	40.1	10.1	**7.6**	**-24.8%**	**-88.1%**
金融費用以外の費用	72.1	76.5	18.6	19.3	19.8	18.9	**19.3**	**2.3%**	**3.9%**
税前利益(損失)	91.0	71.5	44.9	15.0	20.4	-8.8	**-11.7**	-	-

運用資産残高 – 会社別

(兆円)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	9月末	12月末	3月末	2023年3月期 6月末
野村アセットマネジメント	66.2	69.6	67.3	69.3	70.1	69.6	**67.4**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.3	3.9	3.5	3.8	3.9	3.9	**3.7**
運用資産残高(グロス)[1]	69.5	73.5	70.8	73.1	74.0	73.5	**71.1**
グループ会社間の重複資産	4.8	5.5	5.0	5.4	5.5	5.5	**5.5**
運用資産残高(ネット)[2]	64.7	67.9	65.8	67.8	68.5	67.9	**65.6**

1. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門 資金流出入－ビジネス別[1, 2]

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q
投資信託ビジネス	2,753	1,236	346	267	250	372	**478**
うちETF	2,241	683	344	-28	-15	383	**323**
投資顧問・海外ビジネス他	-883	830	128	772	110	-180	**-928**
資金流出入 合計	1,870	2,066	474	1,039	360	193	**-450**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[3]

(兆円)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	9月末	12月末	3月末	2023年3月期 6月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	163.1	156.7	160.4	164.5	163.1	**156.7**
野村アセットマネジメントシェア	28%	27%	27%	27%	27%	27%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	148.9	142.2	145.9	150.0	148.9	**142.3**
野村アセットマネジメントシェア	26%	25%	26%	26%	25%	25%	**26%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	14.2	14.5	14.6	14.5	14.2	**14.3**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	60.6	61.8	61.2	63.4	62.4	61.8	**59.6**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流出入の測定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示　3. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	132.8	172.7	202.7	194.9	**199.0**	**2.1%**	**49.9%**
金融費用以外の費用	627.1	628.6	161.1	147.7	161.9	157.9	**173.7**	**10.0%**	**7.8%**
税前利益(損失)	64.3	74.5	-28.4	25.0	40.8	37.0	**25.3**	**-31.8%**	**-**

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	441.9	326.9	88.1	70.7	88.0	80.1	**112.6**	**40.7%**	**27.8%**
エクイティ	133.6	229.5	9.1	66.5	75.8	78.1	**62.6**	**-19.8%**	**6.9x**
グローバル・マーケッツ	575.5	556.4	97.2	137.2	163.8	158.2	**175.3**	**10.8%**	**80.3%**
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	35.5	35.4	38.9	36.7	**23.7**	**-35.5%**	**-33.3%**
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	132.8	172.7	202.7	194.9	**199.0**	**2.1%**	**49.9%**

人員数

NOMURA

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期				2023年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,330	15,213	15,556	15,393	15,299	15,213	**15,503**
欧州	2,769	2,820	2,779	2,811	2,817	2,820	**2,811**
米州	2,152	2,257	2,116	2,171	2,181	2,257	**2,252**
アジア・オセアニア[1]	6,151	6,295	6,196	6,216	6,259	6,295	**6,407**
合計	26,402	26,585	26,647	26,591	26,556	26,585	**26,973**

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2023年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（https://www.nomura.com）、EDINET（https://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（https://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/